

令和4年度事業計画書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

◆ 事業運営方針 ◆

新型コロナウイルス感染症の感染が続く中、中小企業等を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、国・県からの休業・営業自粛要請や、原油・原材料価格の上昇、新たな設備投資への対応等、多くの企業で経営への悪影響が生じています。

内閣府の月例報告（令和4年2月）によると、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される」と判断されている一方、「感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」等とされています。

このような中、当財団（以下「IDEC横浜」）では、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援に取り組むほか、原油価格高騰や海外情勢の影響に関する特別経営相談窓口を設置するなど、不安定な状況が続く世界・国内経済に対応し、企業の経営課題や支援ニーズを汲み取り、迅速に支援を実施します。あわせて、小規模事業者支援や各種相談対応、コンサルティング、情報発信、事業承継、人材育成、起業支援等の基礎的支援を行い、IoT、海外展開、医工連携、地域貢献活動（CSR）の支援、展示会への出展等将来を見据えた支援にも取り組みます。

また、インキュベーション施設及び産業関連施設の管理運営や入居者支援等を実施しながら、保有施設の最適化に向けた取組を進めることで中小企業支援へ更に注力します。



※出典「横浜市経済局 令和4年度予算概要」

◆ 事業計画書の概要 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援		ページ
(1) 小規模事業者向け緊急支援補助金受付等業務受託事業	<<新規>> [重点]	3
2 基礎的な支援		ページ
(1) 経営支援事業		3
ア 小規模事業者出張相談事業		
イ 地域密着型支援事業		4
ウ 窓口相談事業		
エ ビジネス人材育成事業		
オ 事業承継支援事業		5
カ ビジネスプラン事業可能性評価事業		
キ 女性起業家創業・成長促進事業		
ク 中小企業団体等運営支援事業		6
ケ 産業活性化・金融支援事業		
(2) 技術支援事業		
ア ものづくりコーディネート事業		
(ア) マッチング支援事業		
(イ) 技術相談事業		
(ウ) グリーンリカバリー設備投資補助金受付等業務受託事業		
(エ) デジタル化相談事業		7
イ 横浜知財みらい企業支援事業		
3 将来を見据えた支援		ページ
(1) イノベーション支援事業		7
ア オープンイノベーション推進事業		
(ア) I o Tオープンイノベーション・パートナーズ事業		
(イ) ヘルスケアビジネス推進事業		
(ウ) 医工連携推進事業		8
イ I o T推進事業		
ウ 研究開発プロジェクト支援事業		
(2) 横浜グローバルビジネス推進事業		
ア 国際ビジネス支援事業		
(ア) 相談事業		
(イ) 海外ビジネス展開支援事業		9
(ウ) 海外情報発信事業	[重点]	
(エ) 海外展開支援助成事業		10
イ 外資系企業定着及び協業・連携支援事業	<<新規>>	
ウ 上海事務所の運営		
(ア) 横浜企業支援		
(イ) 中国企業誘致		11
(3) 横浜型地域貢献企業支援事業		
4 産業関連施設の管理運営		ページ
(1) 横浜情報文化センター管理運営事業		11
(2) インキュベーション施設の管理運営事業	[重点]	

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

1 横浜情報文化センター管理運営事業	12
2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業	13

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

1 横浜情報文化センター	13
2 横浜市産学共同研究センター	
3 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ	
4 横浜金沢ハイテクセンター	
5 横浜市金沢産業振興センター	

◆ 事業内容 ◆

【 】は令和3年度目標

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中小企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

1 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援

(1) 小規模事業者向け緊急支援補助金受付等業務受託事業 <<新規>> [重点]

新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染が続く中、横浜市内小規模事業者を対象とした「小規模事業者向け緊急支援補助金」に関する受付等の事務を受託します。本補助金は、感染症対策に資する設備（遮蔽物、コロナ検査キット、換気設備）等が対象となります。

- ・補助上限額 20 万円（助成率 9 / 10）
- ・補助件数約 1, 000 件

2 基礎的な支援

(1) 経営支援事業

ア 小規模事業者出張相談事業

事業者が抱える資金の確保や販路開拓、デジタル化、雇用等の課題に対し、支援メニューの紹介をしながら解決に結びつけます。人手不足や営業時間の関係で I D E C 横浜の相談窓口への訪問が難しい小規模事業者を対象に、専門家と職員による支援チームが、多様化・複雑化する小規模事業者特有の課題・ニーズに対応するため、他部署、金融機関及び各種団体と連携を図りながら伴走型支援を行います。

令和4年度は、コロナ禍の影響による経済環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、横浜市共創フロントによる「デジタル化支援メニュー」等を効果的に活用し、売上回復や事業継続等に向けて重点的に支援を行います。

また、新規相談者を 100 件増加し、補助金等の資金獲得に向けた支援を 20 件実施します。あわせて、課題・ニーズの把握や支援の成果・効果を分

析するため、同事業の利用者を対象にアンケート調査を実施します。

- ・小規模事業者出張相談件数 200件【200件】
(内訳) 新規相談 100回、継続相談 100回
- ・補助金等の資金獲得に向けた支援件数 20件【20件】

イ 地域密着型支援事業

職員及び専門家が企業を訪問し、潜在的な課題を掘り起こすとともに、課題に対する解決策の提案や支援メニューの紹介等を行います。

また、市内支援機関や区と連携し、経営支援メニューや国・県・市の補助金等の紹介を行うとともに、インボイス制度等事業環境の変化に対応するためのセミナーを地域に出向いて開催します。

さらに、支援を通じて蓄積した課題解決手法等をWebによりタイムリーに情報発信するとともに、支援事例集の発行部数を増加し、各種団体等への配布により幅広い周知を行い、新規相談者の利用促進を図ります。

- ・企業訪問件数 2,000件【2,000件】
- ・情報発信（IDEC横浜全体） 24回【1件】

<目標と実績（推移）>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標	1,500件	1,750件	2,000件	2,000件	2,000件
実績	1,692件	1,817件	1,932件	1,994件※	—

※令和3年度実績は2月末現在

ウ 窓口相談事業

IDEC横浜本部の相談窓口において、創業、経営革新、デジタル化等、中小企業等の個別経営課題の解決に向けた「ワンストップ経営相談」を窓口及びオンラインにより実施します。

また、窓口相談では対応がしにくい専門的な経営相談内容については、中小企業者・小規模事業者を対象に必要なに応じて専門家面談を実施します。継続的な支援が必要な場合は、「経営コンサルティング事業」において専門家を企業に派遣し、年度を通じて課題に取り組みます。

さらに、令和4年度は、これまで横浜市において実施していた経営の安定化に向けた支援について、窓口相談をはじめとするIDEC横浜の基礎的な支援に関する事業に統合し実施します。

- ・ワンストップ経営相談窓口件数 3,500件【3,500件】
- ・創業相談件数 うち1,300件【1,300件】

エ ビジネス人材育成事業

区役所、市立図書館、地域経済団体、金融機関等との連携により、市内での創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題

を解決するためのセミナーを開催します。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、参加者の利便性向上のため、オンラインセミナーとの併用を図ります。

20回【20回】

(主なセミナー)

- ・創業セミナー（起業チャレンジセミナー、I D E C横浜創業セミナー）
- ・事業承継セミナー

オ 事業承継支援事業

事業承継専門相談窓口の設置や啓発セミナー開催により、中小企業の事業承継を円滑に進める支援を行います。後継者不在等で自社の売却や事業譲渡を検討する企業と、企業や事業を買収し自社の経営や雇用を拡大しようとする譲受企業のマッチングなどを通じて、市内企業の事業継続・事業拡大を支援するほか、国のM&A補助金に関する情報提供などにより、実現可能性の向上を図ります。

また、次世代を担う経営者を対象とした連続講座を実施し、経営者としての知識やノウハウの習得、ネットワーク作りを支援します。

さらに、潜在的に承継課題を抱える中小企業に対して、経営者と日常的なつながりのある地域金融機関等との連携を強化し、ニーズ掘り起こしのためのセミナー等を実施します。

これらの実施にあたり、県や他の支援機関とも連携を密に図りながら、企業のニーズに幅広く対応できる支援を行います。

- ・事業承継相談 100回【100回】
- ・事業承継セミナー（再掲） 4回【4回】
- ・経営人材育成塾 4回【4回】
- ・掘起し機能連携セミナー 1回【1回】

カ ビジネスプラン事業可能性評価事業

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、横浜を起点に成長・発展する見込みのあるプランの選出を行うとともに、I D E C横浜の支援メニューを最大限活用して事業の実現化を支援します。

キ 女性起業家創業・成長促進事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。

女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」を運営し、執務環境を提供するとともに、会員に対してIM（インキュベーションマネージャー）による伴走型支援を行います。

- ・F-SUSよこはま会員選考会 4回【4回】

ク 中小企業団体等運営支援事業

中小企業団体の健全な発展に寄与するため、会員団体が自ら実施する研修事業について、その経費の一部を助成します。

・助成件数

4件【3件】

ケ 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を行い、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

(2) 技術支援事業

ア ものづくりコーディネート事業

(ア) マッチング支援事業

ものづくり企業間による技術連携や技術向上の推進を促進するため、横浜ものづくりコーディネーターを派遣します。また、産・学との出会いの場を提供し、企業間や産学間の連携を促進するとともに、Webデータベースソフトによる情報共有体制の強化を図り、効率的な活動につなげます。

・マッチング件数

250件【250件】

・コーディネーターの派遣件数

850件【850件】

・産学交流サロン等セミナーの開催

2回【2回】

・テクニカルショウヨコハマへの出展

(イ) 技術相談事業

技術アドバイザーを市内中小企業に派遣し、技術的なアドバイスを行います。これにより、当該企業が抱えている技術課題を解決し、技術力の向上を図ります。

・技術相談件数

50件【50件】

(ウ) グリーンリカバリー※設備投資補助金受付等業務受託事業 <<新規>>

中小企業の脱炭素化を推進するため、専門家派遣による省エネアドバイスをを行うとともに、補助金に関するコールセンター等の事務を受託します。本補助金は、脱炭素化に資する空調設備や照明機器等が対象となります。

・補助上限額 200 万円（助成率 1 / 2）

・補助件数約 150 件

※グリーンリカバリー：

持続可能な社会に向けた脱炭素化への取組など、環境を重視した投資などを行うことで経済を復興させようとする手法

(I) デジタル化相談事業

中小企業のデジタル化を推進するため、技術アドバイザー（IT・IoT分野）を派遣し、相談対応をすることで、生産性向上等を支援します。

・相談件数 50件【36回】

イ 横浜知財みらい企業支援事業

知的財産活動を通じて経営基盤を強化し、成長を目指す市内企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、さらなる経営力強化を支援するとともに、認定企業のPRや事業の認知度・ブランド力の向上を図ります。

また、認定企業への支援拡充やINPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)、弁理士会等の外部連携機関との連携強化を図ります。

- ・新規認定企業数 10社【15社】
- ・経営コンサルティング事業の活用
- ・INPIT知財相談窓口（横浜市金沢産業振興センター内）の開設（月1回）

3 将来を見据えた支援

(1) イノベーション支援事業

ア オープンイノベーション推進事業

(ア) IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業

IoT等を活用したビジネス創出に向けた交流・連携とプロジェクト推進、人材育成の場となる「IoTオープンイノベーション・パートナーズ（I・TOP横浜）」の事務局として、中小企業とIoT関連企業との交流・連携を図ります。

また、他事業と連携した専門家派遣やセミナー等を通じ、製造業を中心とした市内中小企業の具体的なIoT導入活用を促進します。

- ・I・TOP横浜の事務局運営
- ・I・TOP横浜のWebサイトによる企業間交流促進
- ・I・TOP横浜による導入活用事例紹介セミナーの開催 2回【2回】
- ・横浜ITクラスター交流会の運営協力 3回【3回】

(イ) ヘルスケアビジネス推進事業

横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP. 横浜」の一環として、市内中小企業のヘルスケア分野への参入及び関連ビジネスの推進等を支援します。

特に、近年加速している「デジタルヘルスケア」分野においては、I・TOP横浜事業との連携によりプロジェクトの発掘・推進に取り組み

ます。

- ・展示会への出展 2回【2回】
- ・学会への出展 1回【-回】

(ウ) 医工連携推進事業

医療機器分野等へ参入済みの企業を中心として産学官金で発足した「横浜医療機器ビジネス研究会」会員企業等を対象とし、セミナー、学会出展、医療機器メーカー等との商談会を開催します。

また、コーディネーターを活用し、製品・技術開発を目指したプロジェクト化等の活動を支援するとともに、具体的な成果創出に向けて国内外の専門展示会への出展支援を行います。

- ・医療機器ビジネス参入相談窓口設置 月1回
- ・研究会向け情報提供セミナー 1回【2回】
- ・国内展示会等出展支援助（助成上限額20万円、助成率1/2）8件
- ・海外見本市（COMPAMED2022）への共同出展・出展支援、学会への出展

イ I o T 推進事業 <<情報化支援基金活用>>

展示会への出展を通じ、IT・IoT関連製品を手がける市内中小企業の製品・サービスの販路開拓を支援します。

また、市内中小企業に、IT・IoTベンダーとのマッチング機会を提供し、具体的な導入活用につなげます。

- ・IoT関連展示会への出展支援 2回【2回】

ウ 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発から事業化に向けて支援するため、管理機関として昨年までに国の競争的資金（サポイン）を獲得したプロジェクト等について、継続的なフォローアップを行います。

- ・フォローアップ件数 4件【4件】

(2) 横浜グローバルビジネス推進事業

コロナ禍において一般的となったオンラインによるセミナーや個別相談・商談等、ITツールを積極的に活用し、海外ビジネスに取り組む市内中小企業を支援します。

また、動画等コンテンツを充実し、海外バイヤーなどに向けて、IDEC横浜や市内中小企業等に関する情報を積極的に発信します。

ア 国際ビジネス支援事業

- (ア) 相談事業 500件【500件】

a 横浜グローバルビジネス窓口相談

ワンストップ経営相談の一つとして、初めて海外展開に取り組む企

業から海外ビジネスをより強化したい企業まで、幅広い相談ができる相談窓口を設置し、貿易、海外取引全般、拠点進出等の海外展開に関する相談に専門相談員が対応します。

- ・窓口相談 週1回（毎週水曜日）

b 海外専門家相談（海外エキスパート面談）

個別具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、職員と海外ビジネスに精通した専門家が、専門性の高い個別相談に随時対応します。

c 海外サポートデスクによる支援

海外に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等を支援します。

- ・海外サポートデスクによる支援 15件【15件】
支援対象（タイ、ベトナム、インドネシア、中国、台湾、欧州等）

d 海外伴走型支援

1社につき1名の専門家を選任し、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会出展準備、商談の進め方等に関して、個々の企業ニーズに合わせた伴走型支援を実施します。

- ・支援件数 10件【15件】

(イ) 海外ビジネス展開支援事業

横浜－上海経済技術交流合意項目に基づき、環境・健康・イノベーションデザイン等の分野における両市の企業交流を協議する「経済技術交流会議」を開催します。

また、横浜市海外事務所や海外提携機関等と連携し、市内企業のアジア、欧米等への海外展開を支援します。

さらに、海外高度人材活用による市内企業でのインターンシップや就職支援を行うことにより、海外人材獲得機会の提供や海外高度人材を活用したビジネスを支援します。

a 横浜市海外事務所及び海外提携機関と連携したビジネス開発支援

- ・第40回横浜－上海経済技術交流会議の開催 1回【1回】
- ・両市企業の企業交流、双方への進出、貿易の支援
- ・展示会・商談会の相互支援・協力
- ・両市の若手経営者・起業家及び大学・研究機関の交流支援等
- ・横浜市海外事務所や海外提携機関（上海科学技術交流中心・台湾貿易センター等）と連携したビジネス開発の支援

b グローバル人材活用支援事業

- ・台湾国際企業人材育成センター（ITI）の横浜研修への協力等

(ウ) 海外情報発信事業 【重点】

a オンラインセミナー

オンラインの活用により、海外から直接情報発信できるメリットをい

かし、海外提携機関等と連携したオンラインセミナーを開催します。

b Webサイト、動画及びアーカイブ掲載

英語や中国語のWebサイト構築により、海外への情報発信を強化します。

また、より多くの企業に海外展開の手法や現地情報を提供するため、オンラインセミナーのアーカイブ配信を行います。

c 海外現地アップデート情報の掲載

横浜市海外事務所や海外提携機関等と連携し、現地のビジネス環境等についての最新情報をメールマガジン等から配信します。

(I) 海外展開支援助成事業

a 海外進出事業化可能性調査（F/S）助成

海外での販売や生産等を目的とした現地法人設立のための調査及び事業計画の策定を支援します。

また、海外ビジネスの専門家による支援を行い、調査委託費や通訳費等経費の一部を助成します。

・助成上限額 50 万円（助成率 2 / 3）

・支援件数 4 件【5 件】

b 海外展開助成

従来 of 海外展示商談会への出展経費のほか、海外市場への販路開拓等を目的とする市場調査、販促物の製作等に関する経費についても助成対象として拡充し、多様化する海外展開方法に柔軟に対応します。

・助成上限額 20 万円（助成率 1 / 2）

・支援件数 16 件【20 件】

イ 外資系企業定着及び協業・連携支援事業 <<新規>>

横浜市に拠点を持つ外資系企業の定着支援に向け、ビジネス情報の提供や外資系企業の課題解決に向けた相談受付を行うとともに、市内企業向けに外資系企業の紹介セミナーや市内企業との交流会を開催します。

これらを通じ、外資系企業と市内企業との協業・連携を促進し、新たなビジネス展開やイノベーション創出につなげます。

ウ 上海事務所の運営

横浜市と上海市との友好都市締結関係を基礎とした上海事務所の運営を 1987 年から行っています。市内企業の中国への進出や市場開拓支援、現地法人の経営相談などを行います。

また、横浜市と連携し、上海市をはじめとする都市間の友好交流や、中国企業の誘致、中国人観光客の誘客プロモーション等を支援します。

(7) 横浜企業支援

横浜産業倶楽部セミナーや視察会等を開催します。市内企業の販路開

拓に向けて展示会や商談会への出展支援を行い、中国でのビジネス展開を支援します。

・セミナー及び視察会 4回【4回】

(4) 中国企業誘致

中国企業の横浜誘致の個別案件に対応するほか、展示会やセミナーを通じた横浜の投資環境の単なるPRにとどまらず、市内企業と地元企業のマッチング商談会とセットにしたビジネス先行型の視察会・投資説明会を開催することで、ビジネスを活性化し、確実な投資につなげます。

・上海進出市内企業への情報提供や個別相談 1,100回【1,100回】

(3) 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、「横浜型地域貢献企業を認定するとともに、認定企業向けセミナーの開催、各種メディアによる認定企業のPR等を実施します。

令和4年度は、新規認定企業及び更新企業を対象とした研修を実施し、制度理念等の定着を図るとともに、新規認定企業がマネジメントシステムの運用を自律的に行えるよう、財団職員及び専門家が各企業の取組状況に応じてアドバイスを行います。

さらに、永年にわたり認定を受けている企業への10年表彰を行うことで、市内企業の地域貢献活動に対する意識高揚を図り、本制度のブランド価値の向上を目指します。

令和4年度末の認定企業総数は、新規20社を加え479社となる見込みです。

・新規認定企業数 20社【50社】

4 産業関連施設の管理運営

(1) 横浜情報文化センター管理運営事業

同センター6階の一部及び7階でIDEC横浜本部を、11階の一部で「F-SUSよこはま」を運営することで、中小企業等の皆さまへのワンストップ経営支援サービスを提供します。

(2) インキュベーション施設の管理運営事業 【重点】

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発の拠点として、次の施設の管理運営を行います。

施設運営においては、入居企業等のプロジェクト等の研究支援や、職員及び

I M（インキュベーション・マネージャー）等専門家による経営支援を行うことで施設の付加価値を高めるとともに、I D E C横浜のW e bサイト等媒体を活用した入居促進活動を実施し、施設入居率の向上を図ります。

また、横浜金沢ハイテクセンター・テクノタワー（一般棟）については、令和6年1月に到来する処理期限に向け、関係者等と協議を行い、最適化を進めます。

- ・ 横浜市産学共同研究センター（鶴見区）
- ・ 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ（鶴見区）
- ・ 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（金沢区）

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜情報文化センター	○	○	○
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ	○		○
横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	○		○
横浜市金沢産業振興センター		○	○

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施します。

1 横浜情報文化センター管理運営事業

市民に開かれたメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として、同センターを「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体等に貸し付けるほか、講演会、研修会等に使用できるホールの貸出しを実施します。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の

育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) **放送ライブラリー**（運営主体：放送番組センター）

放送番組等を文化遺産として位置付け、放送法に基づきテレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業 [重点]

金沢産業団地内企業の事業活動の円滑化を図るため、同センターの一部を金融機関、医療機関、飲食店等として貸し付けるとともに、団地内企業従業員の福利厚生施設として、グラウンド、体育館等の貸出しを実施します。

また、横浜市と連携し、関係者等と協議しながら最適化を進めます。

○ **収益事業**

I 公益目的事業以外の事業（収1）

I D E C横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸や施設貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

1 **横浜情報文化センター**

地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか

2 **横浜市産学共同研究センター**

入居者向け駐車場貸付 ほか

3 **横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ**

入居者向け駐車場貸付 ほか

4 **横浜金沢ハイテクセンター**

入居者向け駐車場貸付 ほか

5 **横浜市金沢産業振興センター**

一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか

